

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大学等名	早稲田大学		
取組名称	多文化・多言語社会に向けての教養教育		
申請区分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
取組期間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取組学部等	国際教養学部	取組担当者	森田典正
Webサイト	http://www.waseda.jp/sils/jp/abroad/gnc.html		
取組の概要	<p>教養教育の質的向上と深化を図り、地球規模の課題と社会的要請に応えられる人材養成を目指す。多言語教育および現地情報収集を強化し多様な地域に留学する学生数を増加させてゆく。海外の有力大学とのリベラルアーツ・ネットワークを構築し、それを礎として、新時代の知の形成を目指す。大学全体の国際化を推進し、国際教養教育の質をさらに高め、かつ後発の国際教養学部開設大学のモデルとなることが、本補助事業の目的である。</p>		

1. 取組の実施状況等

① 取組の実施状況

(1) 実質的なマネジメントは、学部長を含む本学部教員4名および専任職員4名、財務担当者2名がワーキンググループを構成し、月に1回程度の会合を行い運営に関する協議を行なった。本取組により常駐の派遣職員1名および複数のアルバイトを雇用し、本取組の拠点となるグローバルネットワークセンターの運営を行なった。本取組に関する補助金の入出金は、大学全体のシステムの中で管理し、本取組の進捗は随時大学教務部に報告確認を行う体制となっていた。

(2) 取組の全体スケジュールは、以下のとおり。1年目にはデータ収集、各種イベントおよび協定締結のための調査を行う。2年目に1年目から継続的に行うべきデータ収集、各種イベントの開催、協定の締結を行う。3年目には過去2年間の実績を総まとめする、国際シンポジウムの開催とプログラム評価を行う。

20年度の実施計画は以下の通り。

1. グローバルネットワークセンターの開設準備、2. 非英語圏を重視した新規プログラム（語学教授法、留学、インターンシップ）の開発実施調査、3. 留学・キャリアに関するアンケートの実施およびデータ化、4. 留学・キャリアサポート業務の実施、留学の手引きの作成、5. アジア圏を中心とした教養教育大学グループとの連携事業企画の調査

21年度の実施計画は以下の通り。

1. ITを活用した外国語プログラム開発を目的とした、海外大学研究者および留学生とのTV会議・セミナー（ドイツ語圏、中国語圏、朝鮮語圏、アジア圏、その他）、授業実験、データ開発、2. 留学地域セミナー（ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、ロシア語、中国語、朝鮮語を中心として）、3. 留学相談（専任および学生アドバイザー）、留学先情報の収集・整理、留学派遣中学生とのネット面談、留学直前セミナー実施、ライティングセミナー、4. キャリア支援（キャリア相談、セミナー、企業情報収集等）、キャリアアンケート分析調査、インターンシッププログラム実施、5. OBトーク実施、6. 海外教養系大学共同連携事業の開発、現地視察、コンソーシアムの協定、7. 海外研究者の招聘・派遣・授業・講演会の実施、連携教育の実施

22年度の実施計画は以下の通り。

1. 海外協定大学との国際シンポジウムの準備、実施、成果報告とりまとめ、2. 留学地域セミナーの実施（ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語）、3. 留学相談、留学前語学教育・ライティング指導の実施、留学情報データ整備、4. キャリア相談、国内外における就職・インターンシップ先の開拓、実施、運営、企業説明会開催、5. 海外研究者の招聘・派遣、授業・講演会の実施、6. 本取組プログラム評価・分析

取組に参加する教職員と学生の数等は、恒常的には教職員約10名、学生は個別取り組みにより異なるが、3年目は延べ約2500名に達した。

(3) 社会への情報提供活動として、グローバルネットワークセンターの開設とともに、そのHPを本学部ウェブサイト内に新設し、すべての活動情報を発信した。また3年目に実施したシンポジウムは、一般参加も可能とし、大学・企業・教育関係者等に広く通知した。またその報告書は関係機関等に配付した。

国内外における企業や教育機関との協定のうち、国内4大学（国際基督教大学、立命館アジア太平洋大学、国際教養大学）との連携を平成22年4月16日にプレスリリースを発表した。

②. 取組の成果

本取組では、多言語教育を強化し多様な地域への留学希望者を増加させ、ひいては学部修了後の進路として多文化社会で活躍する人材となる環境づくりを強化することを目指した。(1)多言語教育:①語学教授法として、ドイツ語学習用データベース兼サーチエンジン(Yomunda)を開発した。Yomundaを利用して、学生は自分のレベルに適した教材を検索し、自主的に語学力の向上をはかることができる。②必修である留学と言語学習を連携させて理解・選択できるように、従来の第2外国語履修がイデックスを改修し、本学部の言語担当教員や英語圏以外地域への留学体験のある本学部学生が、留学と言語学習を連携させた学習方法やその効果に関して説明を行った。その結果、4言語・地域(スペイン語、中国語、朝鮮語、フランス語)において、初年度よりも留学の応募者が50%増加し、特にスペイン語履修希望者は125%増加した。(2)海外ネットワークの拡大と留学説明会:本取組により非英語圏で英語教育を実施している韓国・延世大学、中国・香港大学、タイ・チュラロンコン大学との箇所間協定を締結した。より充実した留学支援のため個別相談を実施し、平成21、22年度で503名が利用した。また、日本人学生向け留学説明会(500名参加)に加え、留学生に特化した留学説明会(100名参加)を新設、平成22年度は出願者数が前年度の約25%増となった。その結果、22年度は非英語圏に留学した学生は24カ国121名(本学部留学者の26%)となった。(3)リベラルアーツ・ネットワークの構築:新たな時代に相応しい知の形成を目指すため、国内の国際教養系4大学(秋田国際教養大学、国際基督教大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学)と協定を締結した。また本取組によって、韓国・延世大学 Underwood college、タイ・チュラロンコン大学 BALAC プログラム、香港大学及び延世大学 School of East Asian Studies と教育における相互連携の協定を締結した。これらの大学は、非英語圏でありながら英語による教育を実施しているという共通点があり、2010年度に開催したシンポジウムでは、オランダ・マストリヒト大学やフランス・パリ政治学院など、中国・北京大学関係者なども参加し、本学部を中心に日中韓を中心としたアジア地域構想を推進する、質の高い人材育成のネットワーク基盤ができた。(4)キャリア支援:世界で活躍する人材育成のために、留学生の日本企業への就職の増加、日本人学生への海外で活躍する機会の増加をめざし、グローバル企業を対象に、企業訪問によるニーズ調査、企業説明会、企業連携イベント、留学生向け就職説明会、卒業生による懇談会などを積極的に展開した。年間40以上のイベントを実施し、22年度の参加学生は延べ2500人に上った。また、特に海外インターンシップでは、中国・韓国・シンガポールの6企業と協定を締結した。さらに日英で対応できるキャリアカウンセラーを配置し、年間80名程度の個別相談にも対応した。これらの取り組みを機に、企業への認知度が上がり就職先企業が国内国外へと広がりを見せ、結果企業との産学連携教育を複数導入できた。並行して国内・海外大学院への進学説明会を開催し、大学院進学者数も年々着実に増加し、学生数の約2割が進学している。各回のアンケートからは学生自身の関心や意欲の向上が見られ、また教員からのへも就職や進学支援に対する関心と理解を得られるようになった。また本学部のような特長の強い学部教育をしている機関にとって、時機を得たキャリア支援の実績があがったことで、保証人からの理解と評価も得られるようになった。

③. 評価及び改善・充実への取組

本プログラムの効果を定量的に測定・把握するために、学生へのアンケート調査を実施した。インターネットリサーチを専門とする外部の会社に協力を依頼して、アンケート項目を設定した。アンケートは2010年12月22日から2011年1月27日まで日本語と英語で行い、478人の学生から有効回答を得た。学年、性別等の基本情報及び積極性・好奇心の強さ等の自己診断に基づくマインド情報の収集を全員から行い、その上で、①留学サポート②キャリアサポート③教育環境・整備④学生生活全般について、参加頻度・満足度・学生自身が感じる変化等について問い合わせを行った。一つのサービスであっても、学生の属性に応じて、使用頻度や満足度に違いがあることも分かり、プログラムの達成度を分析する上で参考になった。調査結果は48ページのレポートにまとめ、専任教員全員に配布した。

④. 財政支援期間終了後の取組

実施継続にあたっては予算が大幅に縮小されるものの、3年間で新規に締結した協定やインターンシップ制度などの維持も必要となるため、当面、本学部予算内で1名の派遣を雇用し、留学・キャリアに限定した業務のみ継続することとした。今後長期間にわたって実施することは費用面で困難なため、今後の状況を確認しつつ継続を検討してゆく予定である。また、学生ボランティア中心とした学生同士の相互扶助システムを活用し、学部固有のプログラムに関する相談等に対応してゆく。さらに専門的なケアについては大学の留学センター、キャリアセンターなどと連携しながら、十分なバックアップ体制をとってゆきたい。

引き続き、さらなる協定の強化・拡大に向けて調査を継続し、教員・学生の相互交流を行いながら、より質の高い教育を学生が享受できるよう支援体制及び質の向上を図ってゆく。

2. 取組の全体像

早稲田大学国際教養学部
 質の高い大学教育推進プログラム（平成20年度）
 「多文化・多言語社会に向けての教養教育」

